

【取組の経緯】 令和元年東日本台風等により40名の死者（全国で最多）  
直接死32名のうち、21名（65.6%）が65歳以上

【作成に向けた決意】 **県内59市町村全てに個別避難計画を！！**

○ 一方で、計画作成数の下方修正が相次ぎ…

R 4 調査：7自治体が作成済→未作成に（R 5 調査でも6自治体が作成済→未作成）

理由）「要支援者名簿を個別避難計画として取り扱っていた」

⇒市町村の知識や意識の不足。

民間コンサルと協力して「計画策定支援ツール」を作成、未作成市町村の作成実務を支援。

○ 支援事業に参加した市町村の声

25市町村のうち、7市町村が計画作成を達成。（ほか12市町村も年度内に作成の意向）

<策定支援ツールを活用して個別避難計画を作成した自治体担当者>

- ・ 庁内での計画作成の方針や優先度設定に有効
- ・ 担当各課での作成イメージの共有に有効
- ・ どこから何を始めれば良いか分からなかったが、ツール活用により容易に着手できた。
- ・ 要支援者の現状の把握、計画作成の方針、優先度設定に有効。
- ・ 避難先施設等、協力機関との協定等が計画的に進められる。

## ○重視したこと

- ・より実務的手法にフォーカス（実務はツール、制度は国指針）
- ・市町村担当者での使いやすさを重視（情報の取捨選択）
- ・ツール案を用いての実証を踏まえ、現場の実情や市町村の声を反映
- ・ツールの活用には「防災部局と福祉部局の連携」が必須。

## ○今年度行った取組

- 8月31日：未作成27市町村への事前説明会（うち25市町村が取組の参画）
- 9月中旬：第1回オンラインサロン（25市町村で個別避難計画のたたき台を作成）
- 9月29日：全体研修会（鍵屋先生の講義や民間コンサル研究員によるツール説明）
- 11月下旬：第2回オンラインサロン（たたき台を基に本人や関係者と具体的に調整）
- 2月上旬：第3回オンラインサロン（取組結果や今後の課題の共有）
- 3月2日：全体での事業成果報告会（策定支援ツール最終版のお披露目）

## ○参考になった取組

### 塩竈市の取組

「個別避難計画作成事業に関する実施要綱を作成。市が居宅介護事業所等に作成をお願いし、費用を負担する枠組みができた。」

↓

当初のツールでは《市町村担当者の直営》を主とした考え方になっていた。  
特に町村役場では、業務多忙が理由となり個別避難計画の作成に注力することが難しい。  
委託など福祉事業者の活用についても、考え方や手法を具体的に落とし込むことができた。

## ○当初の課題

- ・ 職員のノウハウ不足 44市町村(74.6%)
- ・ 他業務と兼任のため時間がとりにくい 52市町村 (88.1%)
- ・ 個別避難計画の作成促進にあたってのツール等の提供 49市町村 (83.1%)

【取組成果】 R4：作成済 32 、未作成27 → R5：作成済33 、未作成26

※策定支援ツールの活用等により、**7市町村が未作成→作成済**になったが、作成済とされていた6市町村が未作成となったことで、作成済市町村は+1の結果に。

- ・ 7市町村が作成できた理由：防災と福祉の連携により、優先エリアと対象者を適切に選出したたき台の作成で、調整すべき関係者を見える化し、計画作成の協議を効率的に実施した。
- ・ 20市町村が作成できなかった理由：業務多忙、要支援者名簿の未更新等

## ○今後の方向性

市町村への作成支援を継続しつつ、【本人・地域記入の個別避難計画】作成を推進することで、市町村担当者が業務多忙等であっても、計画作成が進んでいく仕組みを構築。

### <具体的には>

来年度予定している**地区防災計画作成支援事業**の中で、住民自身の気づきによる計画作成ニーズをすくい上げ、具体的な作成につなげていく。

## ○「防災と福祉の連携」

災害から要支援者の命を救う担当課は、『防災と福祉の両課』という考え方に、どれだけ早くシフトできるかが鍵（キー）だと思います。

「災害が起きる場所や逃げ方」は、福祉ではわかりません。

「介護や障がいの程度や支援方法」は、防災ではわかりません。

「今までこうしてきたから」や、「予算をどっちが持っているか」は、行政内部の話です。

「支援が必要な方」がいて、「どうすれば命を守ることができるか」を一番に考える。

自ずと答えは見てくると思います。

## ○「要支援者の主体性を大切に」

個別避難計画は、「行政があなたを助ける計画」

ではなく、「あなたが（支援者と共に）自身を助ける計画」という考え方

作成済自治体の中でも、『個別避難計画は庁内で管理しており本人に渡していない』という事例が複数ありました。

『要支援者自身が、自分の避難先や支援者、避難のタイミングをわかっていない』という状態では、その後の訓練参加意欲や自助意識の向上につながっていきません。

行政が全てやる、ではなく、要支援者の「自らの命は自らが守る」という主体性を高め、行政は「要支援者が適切な避難行動をとれるよう全力で支援する」という意識が大切だと思います。